予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算 支出科目 款:総務費 項:企画開発費 目:水資源対策費

事 業 名 水循環対策推進費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

都市建築部 水資源課 水資源係 電話番号:058-272-1111(内4,851)

E-mail: c11668@pref.gifu.lg.jp

1 事業費

6,856 千円 (前年度予算額: 6,831 千円)

<財源内訳>

< //>	HI TF											
				財	源		内	訳				
区分	事業費	国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財収	産入	寄附金	その他	県 債			般源
前年度	6, 831	0	0	0		0	0	0		0	6,	831
要求額	6, 856	0	0	0		0	0	0		0	6, 8	856
決定額												
八足領	6, 856	0	0	0		0	0	0		0	6,	856

2要求内容

(1)要求の趣旨(現状と課題)

- ・水は蒸発・降下・流下又は浸透によって海域等に至る過程で、地表水又は地下水として 河川の流域を中心に循環している。
- ・このうち地下水は重要な一環を成すものの、目に見えず状況を把握しづらいため、調査 や解析を行って、健全な水循環の維持につなげる必要がある。
- ・特に、渇水等非常時における水循環解析はこれまで未実施であるため、国の方針に沿っ て、リスク管理を踏まえた水の安定供給に資する解析が必要となっている。

(2) 事業内容

- ・令和5年度に実施した木曽川・庄内川水系に引き続き、庄川等4水系での渇水等非常時 の水循環解析を実施して、県内の全6水系における、既往最大の渇水時の気候データ等 に基づく解析を完成させる。
- ・また、解析結果や水資源に関する諸データや課題等をまとめた資料「地下水の概要」 の非常時版を作成する他、「地下水の概要」等の資料について、効果的な周知・提供方 法を検討する。

(3) 県負担・補助率の考え方

・県10/10

(4)類似事業の有無

• 無

3 事業費の積算 内訳

0 于不足切员	21 1.111/	
事業内容	金額	事業内容の詳細
人件費	39	非常時の地下水の概要説明 講師(大学教授相当)謝礼金。3回分
旅費	75	非常時の地下水の概要説明(講師費用弁償、職員旅費)3回分
需用費	12	消耗品購入費
役務費	12	郵便料等
委託料	6, 718	水循環解析調査委託費
合計	6, 856	

決定額の考え方

4 参 考 事 項

(1) 各種計画での位置づけ

- · 水循環基本法、水循環基本計画
- · 岐阜県水資源長期需給計画
- ・岐阜県における地盤沈下防止のための地下水保全指針

(2) 国・他県の状況

- ・H26に「水循環基本法」が制定され、地方公共団体は「流域水循環協議会」の設置 に 努めること、同協議会は「流域水循環計画」を策定し、健全な水循環の維持又は回復 のための施策を柔軟かつ段階的に推進するよう努めることとされた。
- ・H27に「水循環基本計画」が策定され、地方公共団体は、国及び他の地方公共団体と の連携を図りつつ、自主的かつ主体的に、地域特性に応じた施策を策定し実施する 責務を有するとされた。
- ・H29に国土審議会が「リスク管理型の水の安定供給に向けた水資源開発基本計画のあり方」を国交大臣に答申した。これに基づき、各水系でリスク管理の検討が進められている。
- ・H30より、国土交通省からの交付金配分に当たっての事業横断的な配慮事項の対象として、「流域水循環計画」に基づき実施される事業を含む整備事業が新たに位置づけられることとなった。
- ・令和4年度に内閣府水循環本部が、自治体間の意見交換や事例紹介、講師派遣を行う 地下水プラットホームを設立し、地下水を含めた水循環のあり方を広く進める体制を 整え活動を行っている。

(3)後年度の財政負担

・令和7年度~ 農業・水産用地下水揚水量等の調査、水循環解析の更新等

(4) 事業主体及びその妥当性

・地下水に関するモデル解析の実績のある民間コンサルタントに委託する。

事 業 評 価 調 書 (県単独補助金除く)

新	規	要	求	事	業

■継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
- ・県内の全水系ごとに水循環解析を行い、全県の水循環の状況を明らかにする。
- ・水資源に関する資料「地下水の概要」を更新し、市町村に情報提供する。
- ・水循環の状況を把握し、地下水の有効利用と保全の両立を図り、これらの結果を踏まえて啓蒙活動を行うことで、県民の意識向上と水資源の保全につなげる。
- ・リスク管理の観点から、平常時に加えて、渇水等の異常時の水循環解析を実施し、想定される被害の把握、対応等について検討する。
- ・5年毎に農業用地下水揚水量調査等により関連データを更新し、それに基づいて水循環解析を実施して、継続的に状況把握や情報提供を行っていく。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前	R4年度	R5年度	R6年度	終期目標	\ +
		実績	目標	目標		達成率
①水循環解析の更						
新(平常時)		20	22		42	48%
②水循環解析の実						
施(非常時)				20	42	
③「地下水の概						
要」の作成(市町						
村毎)			49		40	
			42	_	42	

〇指標を設定することができない場合の理由

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	・地下水解析の精度向上に必要とされた岐阜・西濃圏域の農業用地下水の揚水実 態調査を実施したほか、過年度調査と合わせ、全県下の農業用井戸の状況につい て把握した。
令和3年度	・H28年度の水循環解析をベースに、令和元・2年度の農業用地下水揚水調査の成果、最新の気象データ等を反映させて、全県の水収支解析と、木曽川・庄内川水系の地下水解析を行った。
及	指標① 目標: 実績: 達成率: %
令和4年	・庄川等4水系の地下水解析を実施し、全県の水循環解析の更新を完了させた。 その成果を基に資料「地下水の概要」を更新し、各市町村ごとの水循環状況を明 らかにした。
度	指標① 目標: 実績: 達成率: %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3:増加している 2:横ばい 1:減少している O:ほとんどない

(評価)

令和5年度に実施した木曽川・庄内川水系分に加えて、庄川等4水系での解析を行うことで、全県分のリスク管理を踏まえた解析を完成させ、地下水の利用と保全等に活用させる。

3

- ・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)
- 3:期待以上の成果あり
- 2:期待どおりの成果あり
- 1:期待どおりの成果が得られていない
- 0:ほとんど成果が得られていない

(評価)

前回の解析結果に新たな調査結果を追加すること等により、より精度の高い解析を実施し、地下水を含む水循環の状況を明らかにした。また、成果は施策や研究等に反映されている。

・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)

2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている

(評価)

過年度に作成した解析用のシミュレーションモデルや、収集した各種データを活用することで、コスト低減や時間短縮、精度向上等を行った。

2

(今後の課題)

- ・事業が直面する課題や改善が必要な事項
- ・平常時の水循環状況は令和4年度までに把握できたが、今後は渇水等の異常時の状況を解析・把握することで、リスク管理を踏まえた水供給体制の構築等を支援していく必要がある。
- ・また、気候変動等の状況に対応できるよう、気象データ等を更新して適用し、データの精度を向上する必要がある。

(次年度の方向性)

- ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか
- ・今後も5年ごとにデータ収集や解析等を行い、最新の施策や社会情勢等を踏まえた成果を取りまとめて関係部署や市町村等に情報提供し、各施策への活用等を図っていく。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント	
又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせて実施する理由	
や期待する効果 など	